第 77 回国民体育大会冬季大会スポーツボランティア調査報告書

令和 4 年 6 月 27 日
公益財団法人日本スポーツ協会

目次

1. 調査の概要.....2
(1) 調査の目的
(2) 調査方法・対象
(3) 調査時期
(4) 調査項目
(5) 調査の実施体制

2. スケート・アイスホッケー競技会.....4
(1) 大会の概要
(2) 公募ボランティアの概要
(3) 大会主催者の体制
(4) 大会主催者の公募ボランティアに関する取組
(5) 公募ボランティアの活動内容・活動の様子
(6) 大会の振り返り

3. スキー競技会.....14
(1) 大会の概要
(2) 高校生スタッフの概要
(3) 大会主催者の体制
(4) 大会主催者の動員ボランティアに関する取組
(5) 動員ボランティアの活動内容・活動の様子
(6) 大会の振り返り

4. まとめと考察.....21
(1) 国民体育大会冬季大会における公募ボランティア導入時の配慮
(2) 新型コロナウイルス禍の大会における公募ボランティア導入の留意点
(3) 公募ボランティアのモチベーション維持・向上
(4) 国民体育大会本大会への示唆

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

公益財団法人日本スポーツ協会（以下「当協会」という。）では、スポーツボランティアへの活動支援を通じて、人々の「ささえる」というスポーツへの関わり方への参画を推進し、スポーツライフスタイルの多様化に貢献することを目的に、スポーツボランティア活動支援の取組を実施している。本取組の一環として、スポーツの大会やイベントでの公募ボランティア[1]の積極的活用とボランティアとして活動された方々が大会後も地域で活動を継続できる環境づくりを目指している。

従来の多くの競技大会は、関係者の動員[2]により運営されている。これらの大会の運営において、公募ボランティアの人々に広く活躍してもらうことで、少子化による高校生や大学生の動員の減少、各スポーツ団体をささえる人材の高齢化・固定化への対応だけではなく、将来のスポーツ界をささえる人材を発掘・拡充していきたいと考えている。

そこで、国民体育大会冬季大会におけるボランティア参加者の活動実態の把握や大会における公募ボランティア導入の検討、公募ボランティアを導入する際の大会主催者側の留意点の把握・整理等を目的に第 77 回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会及びスキー競技会においてボランティア調査を実施する。今後、本大会での調査を実施予定である。

(2) 調査方法・対象

1) 会期前調査

開催都道府県・市町村から提供されたボランティア向け研修会資料、ボランティア運営マニュアル等の一次資料に基づき情報を収集した。

2) 会期中調査

競技会会場及び周辺の公共交通機関の主要駅で活動するボランティア・高校生補助員等へインタビューを実施した。さらにボランティア・高校生補助員の活動及び競技会の運営を視察した。

3) 会期後調査

ボランティア、開催都道府県・会場市町村職員及び開催都道府県競技団体担当者へ事後インタビューを実施した。

(3) 調査時期

2022 年 1 月～2 月

(4) 調査項目

1) 会期前調査

①大会主催者によるボランティアの準備状況
②大会主催者からボランティアまでの指示連絡系統

2) 会期中調査

①競技（スケート・アイスホッケーまたはスキー）との関わり
②これまでのボランティア活動経験
③大会におけるボランティアとしての役割
④大会ボランティアに参加したきっかけ・経緯
⑤大会開催までに大会主催者からあった連絡・指示内容の感想
⑥具体的な活動内容とその活動のやりがい

---

[1] 当該競技との関わりが薄い方を地域という枠組みで募集し、応募した方々。
[2] 大会の主催者や主管者によって学校・部活動・団体・職場等の所属単位で集められた方々。

⑦本大会（第 77 回国民体育大会）ボランティアの参加意向

3）会期後調査

＜スケート・アイスホッケー競技会＞

①ボランティア

ア ボランティア活動

イ 事前に予想していた活動のイメージと実際の活動内容

ウ 会期前の準備や会期中の活動等で改善すべきポイント

エ 会期前及び会期中の大会主催者側との連携

②開催都道府県ボランティア担当者

ア 公募ボランティアの導入に向けた研修会の準備（計画・内容・開催方法、実施回数）

イ コロナ禍における大会運営

ウ 冬季大会ならではの問題点

エ 会場市町村との連携

オ 公募ボランティアの導入が可能だったと考えられる役割

カ 冬季大会から本大会に向けた取組

＜スキー競技会＞

①会場市町村高校生補助員担当者

ア 高校生補助員の導入経緯

イ 高校生補助員導入に向けた準備内容

ウ 公募ボランティアを導入しなかった理由

エ 開催都道府県・会場市町村の職員動員に関する準備

オ コロナ禍における大会運営

カ 公募ボランティアの導入が可能だったと考えられる役割

②開催都道府県競技団体担当者

ア 実行委員会事務局との連携

イ 高校生補助員のオペレーション

ウ 高校生補助員の人数が減少したことの影響

エ コロナ禍における大会運営

オ 公募ボランティアの導入を阻害する課題

カ 公募ボランティアの導入が可能だったと考えられる役割

③高校生補助員派遣元高等学校担当者

ア 校内における高校生補助員の募集

イ 事前研修

ウ 活動した高校生の感想

エ 大会運営・競技運営側への要望

(5) 調査の実施体制

以下の 3 者を調査員として調査を実施した。

・工藤　保子（大東文化大学 スポーツ・健康科学部 准教授／
日本スポーツ協会 スポーツボランティア部会 部会長）

・澁谷　茂樹（公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策アナリスト
／日本スポーツ協会 スポーツボランティア部会 部会員）

・但野　秀信（NPO 法人日本スポーツボランティアネットワーク 事務局／
日本スポーツ協会 スポーツボランティア部会 部会員）

2. スケート・アイスホッケー競技会

(1) 大会の概要

第77回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会（以下、「スケート・アイスホッケー競技会」という）は、令和4年1月24日から30日までの7日間、栃木県日光市の「日光市霧降スケートセンター」、「今市青少年スポーツセンター屋内スケートリンク」、「栃木県立日光霧降アイスアリーナ」及び「日光市細尾ドームリンク」において開催された。大会は新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、無観客（会場への入場者は選手と関係者、選手の家族らに限定）での開催となったが、3つのスケート競技（スピード・ショートトラック・フィギュア）とアイスホッケー競技に全国から約1,700名の選手等が参加した。

(2) 公募ボランティアの概要

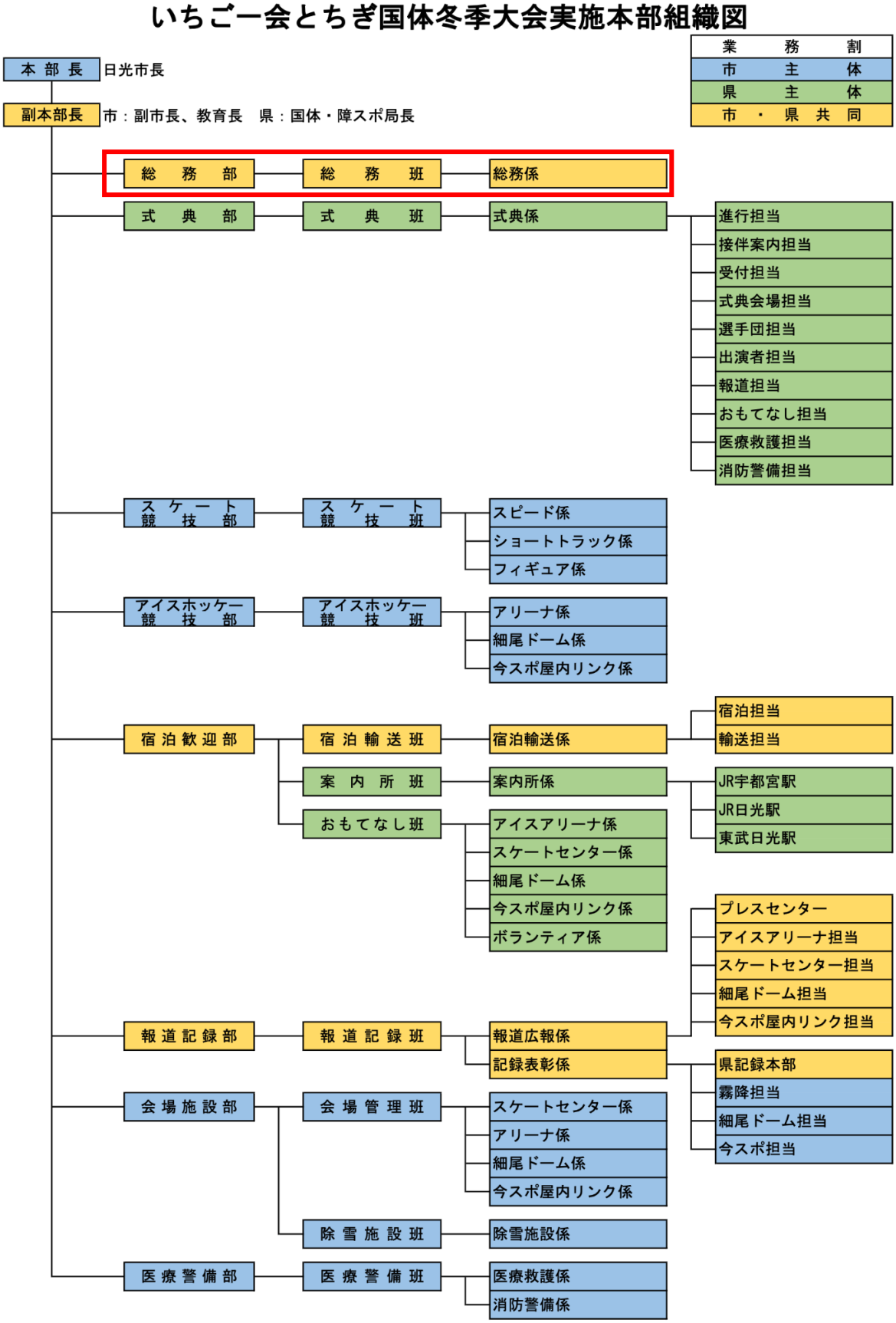
スケート・アイスホッケー競技会の公募ボランティアは、第77回国民体育大会本大会（以下、「本大会」という）及び第22回全国障害者スポーツ大会（以下、「障スポ大会」という）での運営ボランティアと併せて公募し、活動内容は下表1のとおりである。

表1　スケート・アイスホッケー競技会における公募ボランティアの活動内容

1	受付	大会役員・特別招待者・視察員等の受付、案内・誘導、ID再発行所での受付対応
2	案内所	総合案内所（開・閉開式会場、駅）での案内、貸出業務（車椅子・ベビーカーなど）
3	来場者整理	来場者案内、座席誘導等
4	会場整備	ID確認、手荷物検査補助等
5	ドリンクサービス	選手等へのドリンクの提供（準備・片付けを含む）
6	都道府県応援団	都道府県応援団（小・中学生等）の活動補助（弁当・応援グッズの配布・回収、指示補助）
7	報道	報道員受付、報道員控所の運営、撮影スペース管理
8	式典運営補助	式典出演者及び選手団の誘導補助
9	選手団	選手団受付、選手団ブースの運営・管理、式典表彰の補助等
10	医療救護補助	会場巡回、救護所への移送
11	弁当配布	弁当引換所での配布、回収
12	記録本部補助	記録・試合結果帳票の出力、記録の配布・掲示

(3) 大会主催者の体制

スケート・アイスホッケー競技会では、大会実施本部の総務部 総務班 総務係がボランティアに係る業務を所管する部署であった。栃木県 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課 県民運動担当の職員が総務係として、公募ボランティアの募集、公募ボランティアを対象とした研修、当日の公募ボランティアのとりまとめ等を担当していた。



（栃木県 国体・障害者スポーツ大会局から提供）

図１　スケート・アイスホッケー競技会実施本部組織図

競技数が少ない冬季大会で、さらに新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、公募ボランティアの人数が少ないことから、担当職員と公募ボランティアの橋渡し役を担うボランティアリーダーは配置せず、担当職員から公募ボランティアへ、直接大会前の諸連絡や大会中の指示が行われていた。競技会場から離れた公募ボランティアの活動場所である JR 宇都宮駅、JR 日光駅及び東武日光駅では、それぞれに、公募ボランティア（1 名）と総務係の栃木県 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課の職員（1 名）が配置され、活動を行っていた。

(4) 大会主催者の公募ボランティアに関する取組

1) 配置計画の策定・必要人数の決定

スケート・アイスホッケー競技会の公募ボランティアは、令和 2 年 8 月に栃木県 国体・障害者スポーツ大会局が「おもてなし」と「総合案内所」を担う公募ボランティア 50 名を配置する計画を策定した。公募ボランティアの人数は先催都道府県の事例と実施するおもてなしの計画に基づき算出している。その後、栃木県 国体・障害者スポーツ大会局と会場市町村である日光市とで連携して大会開催に向けた準備を進めるなかで、令和 3 年 4 月に日光市が所管する「競技会会場の運営」を担うボランティアも日光市と栃木県 国体・障害者スポーツ大会局が連携して募集することとなった。当初のボランティア配置計画から募集人数等に大きな変更が生じたが、新たな公募ボランティアの配置計画は策定せず、公募ボランティアの応募者数に基づいて公募ボランティアの配置を調整した。

2) 公募ボランティアの募集

スケート・アイスホッケー競技会の公募ボランティアは、本大会と障スポ大会での運営ボランティアと併せて、令和 2 年 10 月 1 日から募集を開始した。本大会での公募ボランティア募集人数は 1,700 名、障スポ大会は 3,500 名、スケート・アイスホッケー競技会は 50 名、応募条件は「平成 22 年 4 月 1 日以前に生まれた方で、活動日での参加が可能な方（応募時点で 18 歳未満の方は、保護者の同意が必要）」のみであった。

応募人数が、募集人数の 50 名に満たなかったことから、大会実行委員会事務局は、令和 3 年 11 月から本大会と障スポ大会の運営ボランティア応募者に対し、公募ボランティアを対象とした事前研修会の際に、スケート・アイスホッケー競技会へのボランティア参加も打診した。その結果、最終的に 76 名がスケート・アイスホッケー競技会のボランティアに応募した。

3) 事前研修・事前説明会

事前研修会は、先催都道府県の事例を参考に、大会実行委員会事務局（栃木県 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課）が「運営ボランティア 研修テキスト」を作成し、公募ボランティアの応募者が以下の内容を学習した。

表 2　スケート・アイスホッケー競技会のボランティア研修会内容

1	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の概要	大会名、目的、愛称、開催期間、実施競技、スローガン、マスコット、イメージソング、会場市町村等
2	ボランティアの役割	運営ボランティア、情報支援スタッフ、選手団サポーター、競技会運営ボランティアの役割、具体的な活動内容等
3	マスク越しでも相手に伝わる「おもてなし」	日本航空（株）の客室乗務員を講師として招いた「おもてなし」についての講演
4	障害のある方への接し方	障害のある方への基本的な対応、基本的な介助方法等
5	環境に配慮した両大会 （国民体育大会・全国障害者スポーツ大会）の推進について	「環境に配慮した いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」推進宣言に基づいた取組予定等

研修会の内容は、先催県（愛媛県、福井県、茨城県、鹿児島県及び三重県）での取組を踏まえ検討した。栃木県 国体・障害者スポーツ大会局では、国民体育大会を開催するにあたり、全国から栃木県へ来県する方への「おもてなし」が重要であると考え、日本航空株式会社の地域貢献事業である「JAL ふるさと応援隊」を活用し、公募ボランティアが「おもてなし」を学ぶ機会を提供した。

スケート・アイスホッケー競技会の公募ボランティア応募者は、県総合運動公園合宿所にて令和 3 年 10 月 9 日の 10 時～12 時、または 14 時～16 時のいずれかに開催された研修会の受講が義務づけられた。本大会及び障スポ大会の公募ボランティア応募者向け研修会も同じ内容で開催され、合わせて 19 回の研修会が開催された（うち 2 回は、大会協賛企業の協力社員を対象とした研修会）。なお、大会期間中に公募ボランティアに関わる栃木県 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課の職員も、公募ボランティア向けの研修会を一緒に受講することで、ボランティアの概要や役割等を学習した。

研修会の開催方法については、研修会の内容と同様に先催県を参考に検討をした。昨今の新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、鹿児島県や三重県では研修会のリモート開催、DVD の配布によって研修会を実施していた。しかしながら公募ボランティアの応募者は高齢者が多く、研修会をオンラインで開催した場合に受講可能か否か懸念であった。そこで、緊急事態宣言下での対面での研修実施を見送り、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となった令和 3 年 10 月頃から研修会会場の感染症対策が万全であることを条件に対面で開催した。なお、一度、日本航空（株）の客室乗務員による講義をオンラインで実施したが、会場に来て視聴していた参加者の満足度が低かったことから、以後の研修会では、日本航空（株）の客室乗務員による講義は対面で開催することとしている。

4）新型コロナ禍でのボランティア準備

新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、大会の無観客での開催と併せて、開始式・競技会等に参加する人の参加条件として、PCR 検査を受検し、陰性であることの証明が必要であった。スケート・アイスホッケー競技会のボランティア応募者も例外なく PCR 検査の受検が必要であるため、以下の日程で、参加条件等説明会を開催し、PCR 検査の受検方法やスマートフォンのアプリケーションを用いた体調管理、PCR 検査結果の管理方法等について、栃木県 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課から公募ボランティアの応募者へ説明がなされた。

表 3　スケート・アイスホッケー競技会における参加条件等説明会実施日時

1	県央地区	令和 3 年 12 月 26 日（日）10：00～	栃木県庁研修館講堂
2		令和 3 年 12 月 27 日（月）10：00～	
3	県西地区	令和 3 年 12 月 26 日（日）14：00～	日光市役所市民ホール
4		令和 3 年 12 月 27 日（月）14：00～	
5	県南地区	令和 3 年 12 月 25 日（土）10：00～	小山市立中央公民館第二研修室
6		令和 3 年 12 月 28 日（火）10：00～	

(5) 公募ボランティアの活動内容・活動の様子

1）公募ボランティアの役割

本大会と比べて大会規模が小さいことと、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により無観客での大会開催となったことから、公募ボランティアは下表の活動を行った。

表 4　スケート・アイスホッケー競技会における公募ボランティアの役割

1	受付	検温係（非接触型検温器等を用いた来場者の体温確認等）、照合係（直近二週間の体調及び PCR 検査の結果を示すスマートフォンアプリの確認、来場者名簿との照合等）、ID チェック係（導線分離ポイントにおける ID カードのチェックと来場者区分に応じた誘導等）
2	おもてなし	栃木県の名産品及び大会協賛企業からの提供品の配布等
3	総合案内所	JR 宇都宮駅、JR 日光駅及び東武日光駅における大会参加者の出迎え、交通案内や観光、食事、物産品等に関する各種情報案内等）

公募ボランティアの募集締め切り時は 100 名を超える応募があったが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による辞退によって、最終的なボランティアの実人数は 76 名であった。また、PCR 検査の受検結果がボランティア活動日までに届かなかった人が多数おり、活動延べ人数は 127 名であった。

表 5　スケート・アイスホッケー競技会における公募ボランティアの活動実績

実人員	76	22日（土）	23日（日）	24日（月）	25日（火）	26日（水）	27日（木）	28日（金）	29日（土）	30日（日）	合計（延べ）
競技会場	霧降ｽｹｰﾄｾﾝﾀｰ等		15	8	4	9	8	6	8	3	61
開始式	いちご配布等			4							4
案内所	ＪＲ宇都宮駅	3	3	1	1	1	2	2	1	2	16
	ＪＲ日光駅	2	－	2	2	1	2	2	2	2	15
	東武日光駅	1	－	1	1	1	1	1	－	－	6
おもてなし	日光霧降ｽｹｰﾄｾﾝﾀｰ				2	2	2	2			8
	日光霧降ｱｲｽｱﾘｰﾅ			2	2	2	2	2	2		12
	細尾ﾄﾞｰﾑﾘﾝｸ			1	2						3
	今市青少年ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ			1	1						2
		6	18	20	15	16	17	15	13	7	127

【性別】

男性	40
女性	36

【年齢別】

10代	8
20代	3
30代	6
40代	7
50代	14
60代以上	38

【市町別】

宇都宮市	32	下野市	2	佐野市	2
鹿沼市	3	上三川町	2	東京都	2
日光市	11	さくら市	1	千葉県	1
真岡市	1	矢板市	1		
芳賀町	1	高根沢町	3		
栃木市	9	那須町	1		
小山市	1	塩谷町	3		

（栃木県 国体・障害者スポーツ大会局から提供）

2）公募ボランティアの活動の様子

スケート・アイスホッケー競技会の会場で活動する公募ボランティアの朝は早く、最も早い集合時刻は 6 時 30 分であった。ボランティアの受付を済ませた人と栃木県 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課との打ち合わせを実施し、栃木県 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課から、公募ボランティアの役割確認、注意事項の伝達、昼食・休憩時刻の確認等が行われた。打ち合わせ終了後、公募ボランティアの人は、それぞれの役割の場に移動し、活動の準備をした。

①受付：競技会場での受付は、来場した選手、監督、選手の親族、大会関係者等に対し、非接触型検温器を用いて体温を計測し（検温係）、その後、健康を管理するスマートフォンのアプリケーション画面の確認、ID と手元の名簿との照合を行い、最後に、受付チェック済みである証としてのシールを来場者の ID に貼る作業を行った（照合係）。さらに各導線の分離ポイントでは、来場者の ID に記載された区分を確認し、区分に応じて来場者を誘導した（ID チェック係）。

受付（検温係）の様子

受付（照合係）の様子

受付（ID チェック係）の様子①

受付（ID チェック係）の様子②

②おもてなし：来場した選手、監督等の関係者に対し、栃木県の名産品の一つである苺や大会の協賛社から提供された牛乳等を配布した。ボランティアは、配布する物品の運搬から、陳列、配布までを担った。なお、苺は一人 1 パックのみの配布となるため、配布した来場者の ID カードの裏面に配布済みの証となるシールを添付して、重複して配布することを防ぐといった工夫がされた。

おもてなしの様子①

おもてなしの様子②

おもてなしの様子③

おもてなしの様子④

③総合案内所：スケート・アイスホッケー競技会では、JR 宇都宮駅、JR 日光駅及び東武日光駅において、総合案内所を設置し、来場される選手や役員、招待者、応援者等をお迎えし、開・閉会式会場、競技会場への交通案内や、観光、食事、物産品等に関する各種情報案内や PR を行った。案内の際は、大会実行委員会が作成したミニガイドを配布し、QR コードから各競技会場までの交通アクセス、競技会日程・結果等の案内が掲載される公式ガイド（大会ホームページ）を紹介していた。

総合案内の様子

3）大会主催者と公募ボランティアとの連携

大会主催者と公募ボランティアとは、会期中、密な連携が求められた。スケート・アイスホッケー競技会は、公募ボランティアの人数が本大会に比べて少ないため、栃木県 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課のボランティア担当者と公募ボランティアの全員がトランシーバーを持ち、直接、双方向に連絡がとれる体制を整備していた。新型コロナウイルスの感染拡大の影響から公募ボランティアの休憩や昼食時間の調整が必要であり、栃木県 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課のボランティア担当者が，適宜、公募ボランティアに休憩や昼食の指示をしていた。公募ボランティアも、ボランティア活動中の不明点はトランシーバーを通じて、直接、栃木県 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課のボランティア担当者へ確認することができていた。

(6) 大会の振り返り

1) 大会主催者による大会の振り返り

①公募ボランティアの活動意欲：公募ボランティアを対象とした事前研修会では、栃木県の観光に係る動画を視聴してもらった。さらに、旅行代理店の勤務経験がある職員が講師となり、日光東照宮や宇都宮餃子、佐野ラーメン等の有名なものが栃木県と結びついていない現状と、良いものが栃木県と結びつくように、栃木県の魅力を来県者に発信することの重要性を説いた。これにより公募ボランティアが、「活動を通じて大会関係者等、多くの方に栃木県の良さを知ってもらいたい」という思いを強く持ち、それが公募ボランティアの活動意欲となっていた。

②新型コロナウイルスの感染拡大による影響：新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、公募ボランティアにも PCR 検査の受検と陰性証明の提示が必要であった。公募ボランティアのなかには、PCR 検査を受検するも活動日までに検査の結果が出ず、活動当日に会場に来たにも関わらず、活動できずに帰らざるを得ない人もいた。大会を主催し、公募ボランティアを募集する立場として、PCR 検査の実施体制を整えることが、最も重要であると振り返っている。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から無観客大会となったことで、当初の計画と比較して公募ボランティアの活動が少なくなってしまった。満足度の高いボランティア活動の機会を提供できるように体制を構築することが、公募ボランティアへの誠意であると考えていた。さらに、公募ボランティアの休憩場所として 1 棟のプレハブ小屋を用意していたが、新型コロナウイルスの感染予防の観点から密を回避するために、数人を一組にして、順次昼食をとってもらうことになった。その結果、最も遅い昼食をとる公募ボランティアは、昼食後のボランティア活動は無く、帰宅してもらうような状況であった。本大会であれば、公募ボランティアの休憩場所を広く確保することが可能であるが、スケート・アイスホッケー競技会では、限られた敷地内で公募ボランティアの休憩場所を確保する必要があり、その結果、ボランティア活動と休憩の時間配分に苦慮した。

③会場市町村との連携：栃木県 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課と会場市町村との連絡・調整不足により、会場市町村による来場者の導線分離、新型コロナウイルスの感染対策について、十分な連携がとれなかった。さらに、会場市町村の職員の動員が、当初の想定よりも多く、公募ボランティアが担う予定であった役割を動員職員が代わって担うこともあった。そのため、毎日、競技会場にて栃木県 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課が翌日の公募ボランティアの配置を検討する打ち合わせを実施していた。公募ボランティアに応募してくれた人が競技会場に来ても役割が無い、という状況があってはならないと考えての行動であった。

④公募ボランティアの導入が可能だったと考えられる役割：栃木県 国体・障害者スポーツ大会局が募集・運用する公募ボランティアは、観光案内や開始式等の式典を担当する（競技運営は会場市町村が担当する）。そのような前提においては、多くの来県者をお出迎えすることが公募ボランティアの役割であると考えており、来県者と直接接する受付、おもてなし等の役割を担っていただき、表舞台で活躍していただきたいと考えている。

2) 公募ボランティアによる大会の振り返り

①事前に予想していた活動のイメージと実際の活動内容：ボランティアの活動内容について、活動前のイメージとのギャップがあったと回答した公募ボランティアが多かった。会期前に栃木県 国体・障害者スポーツ大会局から公募ボランティアへ活動内容を説明する書類が送られてきたが、具体的な活動内容までは記載されていなかったことが要因であると考えられる。

> **ギャップは生じなかったが、会期前に栃木県 国体・障害者スポーツ大会局から活動内容が記載された書類が送られてきたものの、具体的な活動内容まではわからなかった。（公募ボランティア A 氏）**

運営ボランティアは、競技の運営に関わる活動をすると思っていた。おもてなしを担当するとしても多少は競技運営に関われると思っていた。

（公募ボランティアＢ氏）

自分で臨機応変に判断するような活動が含まれていると考えていたが、意外とそうでもなく、活動内容は簡単であった。責任がある活動まではいかなくても、自分の考えを取り入れられる活動があってもよかったと感じている。

（公募ボランティアＣ氏）

②会期前の準備や会期中の活動等での改善点：会期前は、栃木県 国体・障害者スポーツ大会局から公募ボランティアへの情報提供や公募ボランティアを対象とした事前研修の機会が少なく、公募ボランティアが大会を迎えるにあたって不安を覚えていたことがわかる。

現場における具体的なオペレーションのポイントが含まれたレクチャーや情報提供、来場者と接する際にトラブルを起こさないような接し方、対応方法の練習をする機会があれば良かった。（公募ボランティアＡ氏）

実際にボランティアの中にも事前研修が１回しかないことに不満をもつ公募ボランティアがいた。事務局が、事前研修が１回であること伝えると、残念がる声があった。（公募ボランティアＣ氏）

事前研修でボランティアの活動内容の説明はなく、大会前にボランティア活動の詳細を文書で送るという説明を受けた。栃木県 国体・障害者スポーツ大会局から届いた文書には、集合場所、集合時間や大まかな活動内容の記載があったが、細かい活動内容まで記載はなく、当日不明点があれば各セクションの責任者に確認してもらいたいというレベルの内容だったと記憶している。国体のイメージが全くつかない公募ボランティアにとっては、文書のみだと厳しいものがあったかもしれない。（公募ボランティアＣ氏）

活動内容や寒さ対策等の現地の情報を事前にほしい。事前案内は、活動日・場所・時間のみで、活動内容は活動場所で指示され把握した。

（公募ボランティアＥ氏）

また会期中の大会主催者と公募ボランティアの体制について、ボランティアリーダーの配置や不測の事態が生じた際の連絡体制の構築が必要であるという意見があった。

ボランティアリーダーがいれば良かったと思う。万が一苦情やトラブルが発生したとしても、ボランティアリーダーがいればリーダーを筆頭に大半の問題はチームで解決できると思う。（公募ボランティアＡ氏）

来場者から苦情を受けた場合、大会主催者に取り次ぐようにという事前指示がなかった。（公募ボランティアＡ氏）

③会期前及び会期中の大会主催者との連携：提供する情報が少ないという指摘が公募ボランティアからあったものの、大会主催者との連携は、栃木県 国体・障害者スポーツ大会局から直接があり、会期中についても公募ボランティア全員がトランシーバーを用いて栃木県国体・障害者スポーツ大会局と直接連絡をとることができていたため、公募ボランティアにとって連携は十分であるという評価であった。

栃木県 国体・障害者スポーツ大会局からダイレクトに連絡があった。
（公募ボランティアＢ氏）

会期中は栃木県 国体・障害者スポーツ大会局が大会の運営マニュアルに基づいてボランティア活動の内容について説明をしてくれたため、特に不自由なくボランティア活動ができた。（公募ボランティアＢ氏）

3. スキー競技会

(1) 大会の概要

第 77 回国民体育大会冬季大会スキー競技会（以下、「スキー競技会」という）は、令和 4 年 2 月 17 日から 20 日までの 4 日間、秋田県鹿角市の「花輪スキー場」において開催された。大会は新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、無観客での開催と開始式が中止となったが、4 つのスキー競技（ジャイアントスラローム・クロスカントリー・スペシャルジャンプ・コンバインド）に全国から約 1,800 名の選手等が参加した。

(2) 高校生補助員の概要

スキー競技会では、鹿角市内の高校（花輪高校、小坂高校、十和田高校）の生徒を高校生補助員（動員）として活用した。高校生補助員の活動内容は下表 6 のとおりである。

表 6　スキー競技会における高校生補助員の活動内容

1	実施本部	庶務担当	役員接待、控室への案内、会場の整理誘導等を行う。
2		受付担当 兼表彰補助	式典参加者の受付業務を行う。表彰式では表彰補助(賞状などをプレゼンターに手渡す)業務を行う。
3	アルペン	ビデオ係	コース内にビデオカメラを設置し、機器の操作をして競技内容を撮影する。
4		庶務係	アルペン競技本部周辺で、役員受付・観客整理・弁当配布・書類印刷等を行う。
5		放送係	アルペン競技本部放送室内で、放送係の補助をする。
6		掲示係	競技結果や気象情報、スタートリストなど、競技に関わる情報を会場内の掲示板に 掲示する。
7		会場係	会場の設営(主にゴールエリア)の設営、競技終了後の会場撤収作業を行う。
8		コース係	コース係員の指示により、競技コースの整備(スキー及びスコップ使用)を行う。
9		旗門審判係	選手がゲート（ポールとポールの間）を確実に通過したかどうかを判定し記録する。
10	クロスカントリー	関門係	コース内に設けられた関門を通過した選手のビブナンバーを記録する。
11		保安係	コース状況を確認しながら、選手が安全にレースを行うことができるよう、コース全体を確認し不備があれば整備する。その他ネットの設置、選手や観客の誘導、会場の設営などを行う。
12		着順・ 周回記録係	ゴールした選手のビブナンバーを着順通りに記録する。周回する種目の場合は、周回した選手のビブナンバーを記録する。
13		通告係	ゴールした選手のビブナンバーをヘッドセット（ヘッドフォン）を使って、計時係に 通告する。

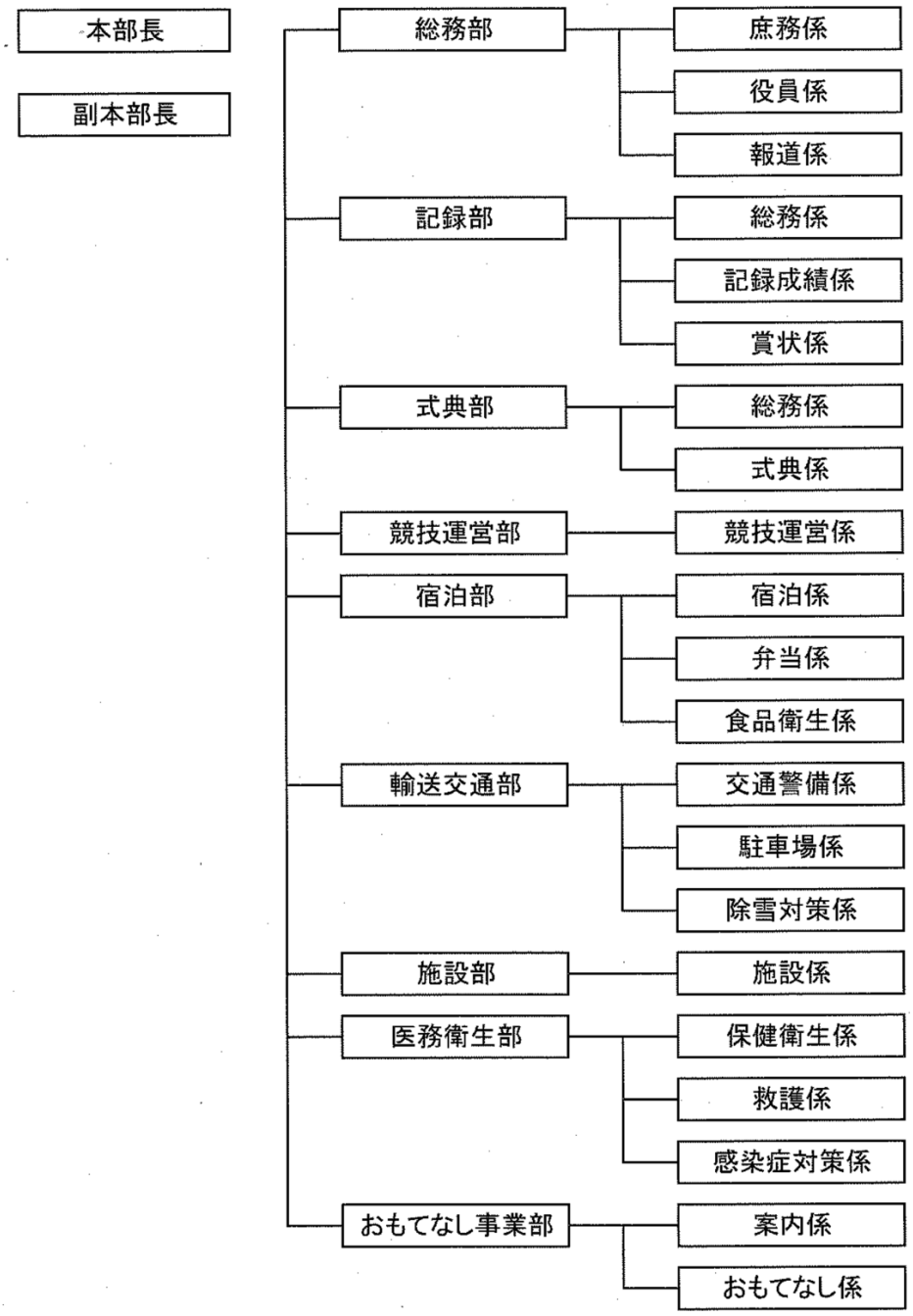
14		手動計時・ 着順記録係	競技本部計時計算室内において、フィニッシュラインを通過した選手のタイム測定や到着順を記録する。
15		庶務係	競技本部内で、書類印刷、弁当配布、~~観客整理、~~受付等の仕事を行う。
16	ジャンプ	飛距離記録係	飛距離判定係長のそばに位置し、選手の飛距離をすべて記録用紙に記入し、ジャッジタワー内の計算室に届ける。
17		計算係	ジャッジタワー内にある計算室で、競技結果の確認などの作業を補助する。
18		庶務係	管理棟付近で弁当配布、~~観客整理、~~受付、会場の設置等を行う。
19		気象係	競技会場カンテ付近の気象データ(天候、気温、風向、風速)等を計測し、計算室及び放送室に報告する。
20		掲示係	競技結果や気象情報など、競技に関わる情報を会場内の掲示板に掲示する。
21		マテリアル係	飛び終えた選手のスキーの長さを計測するなどマテリアル担当役員の補助をする。
22		スロープカー係	スロープカーが安全に運行できるよう、選手の誘導や整理の補助を行う。

なお新型コロナウイルスの感染拡大の影響で中止となった第 76 回国民体育大会冬季大会スキー競技会の準備の際は、会場内の巡回や美化活動等の競技とは直接関係のない活動に公募ボランティアの導入を検討していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、令和 3 年 6 月頃に公募ボランティアの導入を断念している。第 77 回国民体育大会冬季大会スキー競技会での公募ボランティアの導入は、第 76 回国民体育大会冬季大会スキー競技会の中止を踏まえ、競技会の実施を優先することとし、年度当初よりボランティアは公募しないことを決定した。

(3) 大会主催者の体制

スキー競技会では、鹿角市教育委員会 国体・インカレ事務局が鹿角市実施本部の総務部 庶務係として、高校へ高校生補助員の派遣依頼、説明会の実施（新型コロナウイルスの感染拡大により中止）等の高校生補助員に係る業務を所管していた。

第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会 鹿角市実施本部 組織図



（鹿角市実施本部から提供）

図２　スキー競技会の実施本部組織図

(4) 大会主催者の高校生補助員に関する取組

1) 配置計画の策定・必要人数の決定

スキー競技会の高校生補助員の動員計画は、鹿角市実施本部の総務部 庶務係が鹿角市内の３つの高校から動員する計画を策定した。配置計画は、全国規模の大会開催経験が豊富である秋田県スキー連盟が中心となって検討をした。具体的な高校生補助員の動員計画は、下表のとおりである。

表７　スキー競技会の高校生補助員動員計画

第７7回国体　高校生補助員動員計画

部　署		係	担当高校	2月16日 水	2月17日 木	2月18日 金	2月19日 土	2月20日 日
実施本部	（花輪高校）	庶務担当			5	5	5	5
		受付担当（兼：表彰補助）			10	10	10	10
		合計		0	15	15	15	15
競技役員	アルペン （花輪高校）	**ビデオ係（スキー必要）**				**6**	**6**	**6**
		庶務係				2	2	2
		放送係				2	2	2
		掲示係				5	5	5
		会場係				**10**	**10**	**10**
		コース係（スキー必要）				**10**	**10**	**10**
		旗門審判係（スキー必要）				**10**	**10**	**10**
		合計				45	45	45
	クロスカントリー （十和田高校）	**関門係**				**4**	**4**	**4**
		保安係				**10**	**10**	**10**
		着順・周回記録係				4	4	4
		通告係				2	2	2
		手動計時・着順記録係				2	2	2
		庶務係				2	2	2
		合計				24	24	24
	ジャンプ （小坂高校）	飛距離記録係			2	2	2	
		計算係			**2**	**2**	**2**	
		庶務係			**5**	**5**	**5**	
		気象係			2	2	2	
		掲示係			4	4	4	
		マテリアル係			**2**	**2**	**2**	
		スロープカー係			**2**	**2**	**2**	
		合計			19	19	19	

※太　字　は男子生徒希望

（鹿角市実施本部から提供）

2）高校生補助員の派遣依頼

スキー競技会の高校生補助員は、令和３年10月に鹿角市教育委員会 国体・インカレ事務局が鹿角市内の３つの高校へ出向き、生徒の派遣を依頼した。その際に、活動の概要説明と学校長宛の派遣依頼文書を提出している。高校生補助員の活動内容等を説明するための説明会を開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、実施を中止すること

とした。

(5) 高校生補助員の活動内容・活動の様子

高校生補助員も新型コロナウイルスの感染拡大により、参加することへの不安や保護者の承諾が得られないなどの理由で辞退があったが、アルペン競技では、掲示係・庶務係・放送係で延べ 12 名、ジャンプ競技では、掲示係・庶務係・気象係で延べ 15 名、活動延べ人数は、27 名であった。

高校生補助員は、8 時 00 分に保護者の送迎で花輪スキー場に集合し、引率教員と共に大会事務局に受付をして、活動場所（各競技本部）に向かった。

1) アルペン競技（花輪高校）

競技本部では、高校生補助員の担当者から競技のタイムテーブル、活動内容の確認、注意事項の伝達、昼食・休憩時刻の確認等が行われた。競技本部と掲示板の中間に高校生補助員専用の控室があり、トランシーバーで高校生補助員担当者と連絡を取り合えるようになっており、掲示係、庶務係、放送係を兼務して活動していた。高校生補助員は、配属される活動内容を事前に知らされておらず、活動当日に、担当者からの指示に基づき活動していた。参加した 4 名は、進路が決まっている高校 3 年生で、初めて、部活動とは関係のないスポーツ大会等での補助員活動であった。以前も学校でスポーツ大会等での補助員活動の募集があったが、自身の部活動の関係で日程が合わず参加できなかった。地元で開催される国民体育大会であり、部活動も引退し、進路も決まっていることから参加できる環境であったため、本大会で高校生補助員として活動していた。

掲示係の様子①

2) ジャンプ競技（小坂高校）

高校生補助員の担当者から、競技のタイムテーブル、活動内容の確認、注意事項の伝達、昼食・休憩時刻の確認等が行われた。活動内容は、掲示係、気象係、庶務係を兼務して活動していた。アルペン競技同様に、配属される活動内容を事前に知らされておらず、高校生補助員の担当者からの指示に基づき活動していた。参加した 5 名は高校 1 年生で、ジャンプ競技の経験や補助員の経験はなかったが、高校の同じクラスの友人がジャンプ競技に出場していたり、本大会での補助員としての活動を内申書に書くことができるといった理由で参加していた。

掲示係の様子②

(6) 大会の振り返り

1) 大会主催者による大会の振り返り

①公募ボランティアの導入検討：鹿角市実施本部の総務部 庶務係は、前年度（令和 2 年度）から少人数ではあるが、公募ボランティアの導入を検討していた。具体的な活動内容は、会場内の巡回やゴミ拾いなど競技運営とは距離を置いた活動であり、競技運営に係る活

動は、高校生補助員の導入を想定していた。しかしながら前述の通り、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、公募ボランティアの募集を断念した。

②秋田県及び鹿角市の動員：新型コロナウイルスの感染拡大によって、高校生の保護者の同意を得ることが困難になり、計画していた人数を確保することができなかったため、本来、高校生補助員が担う予定であった活動を秋田県と鹿角市の動員人数を増やすことで対応した。

秋田県及び鹿角市からの動員人数及び実績は以下の通りであった。

	動員計画	実績
秋田県	約 100 名	127 名
鹿角市	約 200 名	190 名

秋田県及び鹿角市の動員の活動は鹿角市実施本部競技運営部会で検討し、「スキー不要で歩いて活動可能かつ事前研修など習熟が不要な範囲の仕事」とした。しかしながら、競技運営における秋田県及び鹿角市の動員と高校生補助員の明確な役割分担や配置計画について、鹿角市実施本部は定めていなかった。

③公募ボランティアの導入が可能だったと考えられる役割：鹿角市実施本部の総務部 庶務係は、当初から競技運営ではない部分では、公募ボランティアの導入を検討していたこともあり、公募ボランティアの導入を阻害する課題等は無いと認識している。大会を振り返ってみて、改めて多くの役割を公募ボランティアが担うことが可能であると認識していた。公募ボランティアの導入によって秋田県や鹿角市職員の大会実施に係る負担は軽減されるという認識であるが、他方で、公募ボランティアを導入することで秋田県や鹿角市職員のボランティアマネジメントに係る業務が増えること、さらに、公募ボランティアへの謝礼、ボランティア活動を行うためのグッズ（帽子・ジャンパー等）を配布する必要があるため、予算措置が必要となることを懸念している。

アルペン競技の担当者からは、アルペン競技では大会前のコース設営・会場設営の人材が不足しており、週末に開催される大会前では、平日に活動できる人材がなかなか集まらないため、公募ボランティアで人員を確保できるなら大歓迎であると、公募ボランティアの導入に前向きな発言があった。スキーを履かなくても活動できる内容として、ゴール付近のネットやマットの設置があり、公募ボランティアが担うことができると考えられる。しかしながら、アルペン競技は、役員ですら休憩する場所がなく、コースで活動する人の休憩場所も確保できないため、悪天候の時は本当に気の毒だと感じており、公募ボランティアのための休憩所の手配ができないことが、公募ボランティアの導入を阻害する課題であると考えられる。

続いてジャンプ競技の担当者は、手薄になりがちな庶務係や、気象係（競技会場カンテ付近の気象データ＜天候・気温・風向・風速＞等を計測し、計算室及び放送室に報告）は、スキー経験の無い公募ボランティアでも活動できると考えられる。スキー技術の高い公募ボランティアであれば、着地エリアの斜面作りを任せることができるとし、公募ボランティアの導入に前向きである。しかし、アルペン競技と同様で、過酷な環境下での活動となるため、公募ボランティアが怪我や病気をしたら申し訳なく、公募ボランティアの導入を阻害する課題であると考えている。

最後にクロスカントリー競技の担当者は、関係者入口での ID チェックの係、（今回の国体では無観客ではあったが）応援者の導線対応係に、公募ボランティアを導入したいと考えている。近年、クロスカントリー競技では、周回コースの導入や周回数の増加等、観客が応援しやすい取組としてコースの間近で応援できるギャラリースペースを設けている。そこで、ID チェックや観客の導線対応を担う公募ボランティアが必要になる。しかし、公募ボランティアへの謝礼や宿泊先を主催者が確保するのは負担であり、これが公募ボランティア導入を阻害する要因になると考えられる。

4. まとめと考察

(1) 国民体育大会冬季大会における公募ボランティア導入時の配慮

①公募ボランティアの自宅（宿泊先）から活動場所への移動：公募ボランティアの会場までの移動サポート（タクシー等での輸送）を検討するか、自家用車で会場まで移動する旨を公募ボランティアの募集時に提示し、了承した場合のみ参加を可能とする必要がある。

公募ボランティアの活動は会場設営や選手の受付等によって集合時刻が早く、公共交通機関では自宅等から活動会場まで移動することができず、自家用車で移動することが考えられる。冬季であることから、路面の凍結や積雪によって事故等が起こり得ることを留意する必要がある。

②ボランティア活動時の安全配慮：予め劣悪な環境下でのボランティア活動になり得る等、活動する際の条件を提示しておくことが求められる。他方で公募ボランティアの活動場所や活動時間等を配慮することも必要である。

ボランティアの活動場所は、その多くが屋外での活動であり、天候によっては極寒または吹雪の中での活動になる。スキー競技会の各競技の担当者への事後インタビューでも、公募ボランティアの導入は検討可能であるが、劣悪な環境下でのボランティア活動になる為、公募ボランティアが体調を崩す恐れがあり、導入を躊躇していた。

(2) 新型コロナウイルス禍の大会における公募ボランティア導入の留意点

①欠員発生時のボランティアマネジメント：大会主催者は、通常時の大会開催時も急遽参加できなくなるボランティアがいることを踏まえたボランティアの配置計画が必要であるが、新型コロナウイルス禍では、それ以上に参加できなくなる公募ボランティアを見据えた配置計画、ボランティアの欠席者が多数いる場合の公募ボランティアのマネジメントが求められる。

新型コロナウイルス禍で開催する大会において公募ボランティアを導入するうえでは、体調管理や PCR 検査の受検、陰性の証明等、通常時に開催する大会と比べてボランティア活動の参加にあたって障壁が高い。スケート・アイスホッケー競技会では、公募ボランティアに応募した後に、新型コロナウイルスに関する先述の対応が決まり、その結果、参加を辞退する者もいた。

②休憩のローテーションと休憩場所の確保：新型コロナウイルスの感染拡大防止の為、密閉、密集、密接にならないために、広い休憩場所の確保が必要である。広い休憩場所の確保が困難な場合は、密集、密接にならないように、公募ボランティアが順番に休憩できるようにローテーションを組むことが必要である。

(3) 公募ボランティアのモチベーション維持・向上

①会期前における大会実行委員会から公募ボランティアへの定期的な連絡：公募ボランティアを対象とした事前研修会以降、公募ボランティアのモチベーション向上や高揚感に繋げることを目的に、大会実行委員会から公募ボランティアに対して、ボランティア活動に関する連絡やボランティアに関わらず大会の準備状況等の連絡を定期的に発信することが求められる。

本調査から、会期前の大会実行委員会から公募ボランティアへの連絡回数が少ないと、公募ボランティアが不安を覚えることがわかった。特に、新型コロナウイルスの感染拡大によって、社会状況が大きく変わり、大会の開催可否や観客の有無等に影響が生じ、公募ボランティアの人数や活動内容の変更が考えられる場合は、大会実行委員会から公募ボランティアへの定期的な情報提供によって、公募ボランティアの不安解消に繋がる。

②円滑な情報共有体制の構築：大会実行委員会から公募ボランティアへの情報提供・情報共有が円滑であることで、公募ボランティアの不安解消につながり、公募ボランティアのモチベーションが向上すると考えられ、円滑な情報共有が可能な体制を構築することが求められる。

スケート・アイスホッケー競技会では、公募ボランティアの人数が少ないこともあり、全ての公募ボランティアにトランシーバーが配布され、円滑な情報共有体制が構築されていた。大会の規模によっては、全ての公募ボランティアにトランシーバーを配布することはできない。他方、

トランシーバーを配布することで、操作方法がわからず混乱に繋がることも考えられる。そのため大会実行委員会には、トランシーバーの配布に拘らず、大会実行委員会から公募ボランティアへ円滑に情報提供・情報共有ができる体制の構築が求められる。

③公募ボランティアの活動の自由度：公募ボランティアにマニュアル通りに動くことだけを求めるのではなく、公募ボランティアが与えられた役割の中で自身の活動に工夫する余地を残すことで、創意工夫が促されて公募ボランティアのモチベーション向上に繋がる。

ただし、公募ボランティアが主体的に、自らの判断で行動することが逆機能となる場合もあり得る。警備に関わる役割や新型コロナウイルスに関わる対応等、マニュアル通りに行動することが求められる役割もある。具体的な活動を公募ボランティアの判断で改善することが可能な役割もあれば、活動内容の改善提案に留める程度の役割もあると考えられ、全ての公募ボランティアが一律の活動の自由度ではなく、公募ボランティアが担う役割ごとにそのバランスを検討することが求められる。

(4) 国民体育大会本大会への示唆

①事前研修会の充実：公募ボランティアを対象とした事前研修会は、複数回受講の機会を提供し、大会の概要やボランティアの役割についてだけではなく、コミュニケーションスキルや障がい者への配慮等の新たな知識が得られるプログラムや、ボランティア活動経験者による活動の様子等の具体的な活動イメージの紹介が求められる。

本調査から、スケート・アイスホッケー競技会の事前研修会のプログラムでは、日本航空株式会社の客室乗務員を講師として招いた「おもてなし」についての講演は大変好評であり、参加者は国民体育大会でのボランティア活動だけでなく汎用性のある知識を得ることに対して積極的であったことがわかった。さらに第 77 回国民体育大会本大会の大会実行委員会は、同県で開催したスケート・アイスホッケー競技会のボランティアが事前研修会で登壇し、ボランティア活動の写真を見せながら活動の様子を紹介することを検討している。

②ボランティアリーダーの配置による負荷軽減：ボランティア経験が豊富な者をボランティアリーダーとして、ボランティアを束ねる立場に配置することで、大会実行委員会のボランティア運営に関する負荷の軽減に繋がる。

本大会は、冬季大会と比べて大会規模が大きく、公募ボランティアの人数が多いため、大会実行委員会のボランティア運営に関する負荷が大きくなることが想定される。そこで、ボランティアリーダーを配置し、個々の公募ボランティアを束ねる役割を任せることで、大会実行委員会から個々の公募ボランティアへの連絡体制の簡素化や、現場における休憩のローテーションの検討等の業務の軽減に繋がる。第 77 回国民体育大会本大会では、スケート・アイスホッケー競技会のボランティアを各会場に配置することを検討している。ただし、ボランティア経験が豊富な公募ボランティアの全てがボランティアリーダーを担うことができるわけではない。大会実行委員会は、個々の公募ボランティアを束ね、大会実行委員会と直接的に連携をとる役割を担うことが可能な人材であるか否かの判断が求められる。

③大会実行委員会と公募ボランティアの関係性：大会実行委員会は、公募ボランティアを共に大会を運営する仲間として捉えることが重要である。

大会実行委員会は、公募ボランティアに「お手伝いしていただく」「サポートをお願いする」等、公募ボランティアを「お客様扱い」するのではなく、明確に役割を与え、一緒に活動する大会運営者の一員として捉えることが求められる。そのような関係性を築くことで、より良い大会運営が期待でき、ボランティアは大会の付加価値を生み出す存在にもなり得る。